

2016年3月期 第2四半期 事業の概況



2015年11月6日

TAC株式会社(コード:4319)



I . 決算概要	3
II . マーケット環境	7
III . 業績の概況	13
IV . セグメント別ポイント	19
V . 2016年3月期見通し	30
(ご参考資料)	35

I . 決算概要





2016年3月期 第2四半期決算サマリー **TAC**

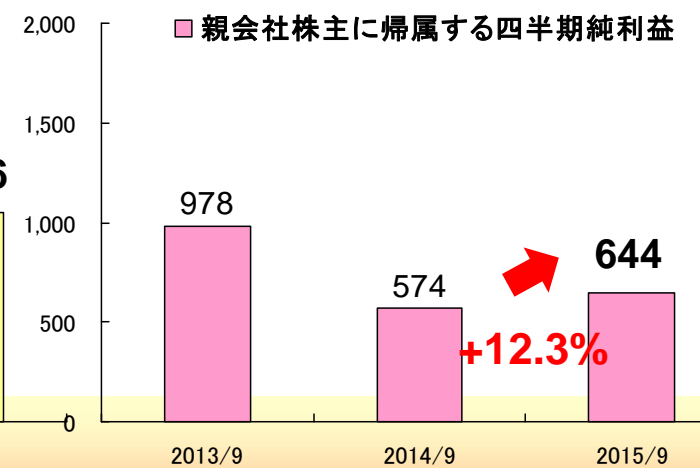
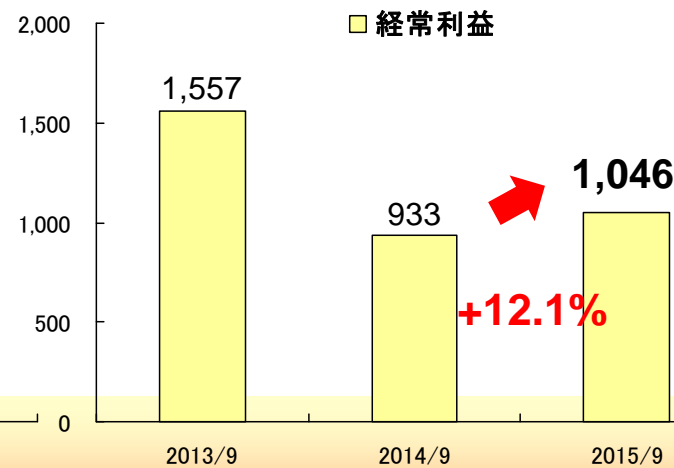
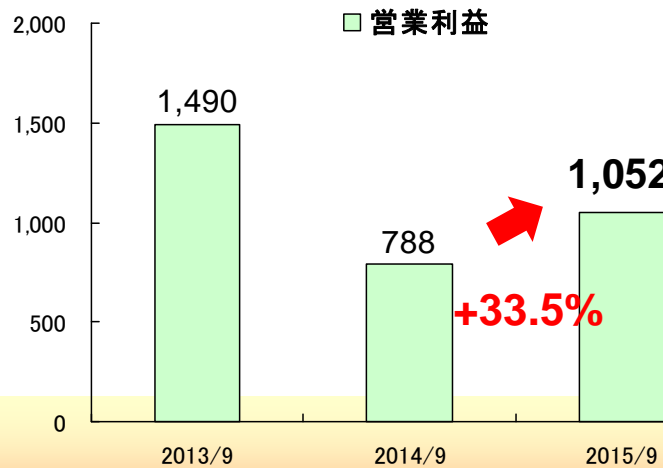
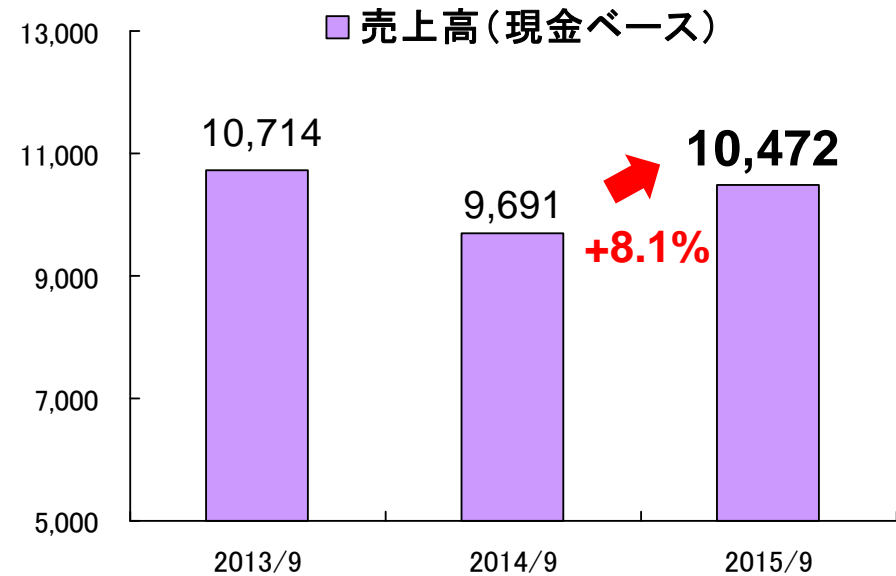
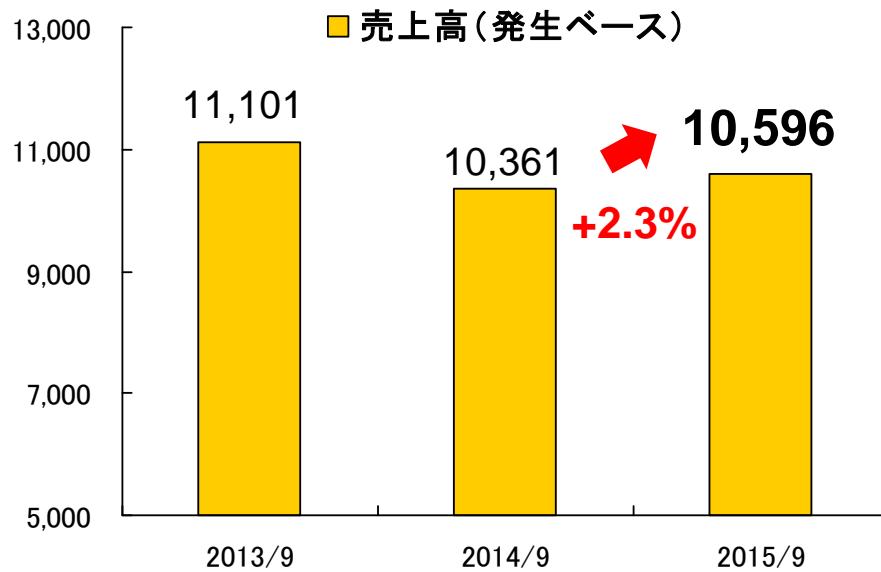
売上高	105億96百万円	(前年同期比+234百万円 +2.3%)
営業利益	10億52百万円	(前年同期比+264百万円 +33.5%)
経常利益	10億46百万円	(前年同期比+113百万円 +12.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6億44百万円	(前年同期比+70百万円 +12.3%)
中間配当額(1株当たり)	1.00円	(前年同期は0円)

- 売上高は5期ぶりに前年同期比プラスを達成
- 営業費用を抑制し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ大幅に増加
- 中間配当を5期ぶりに実施



第2四半期決算ハイライト

TAC



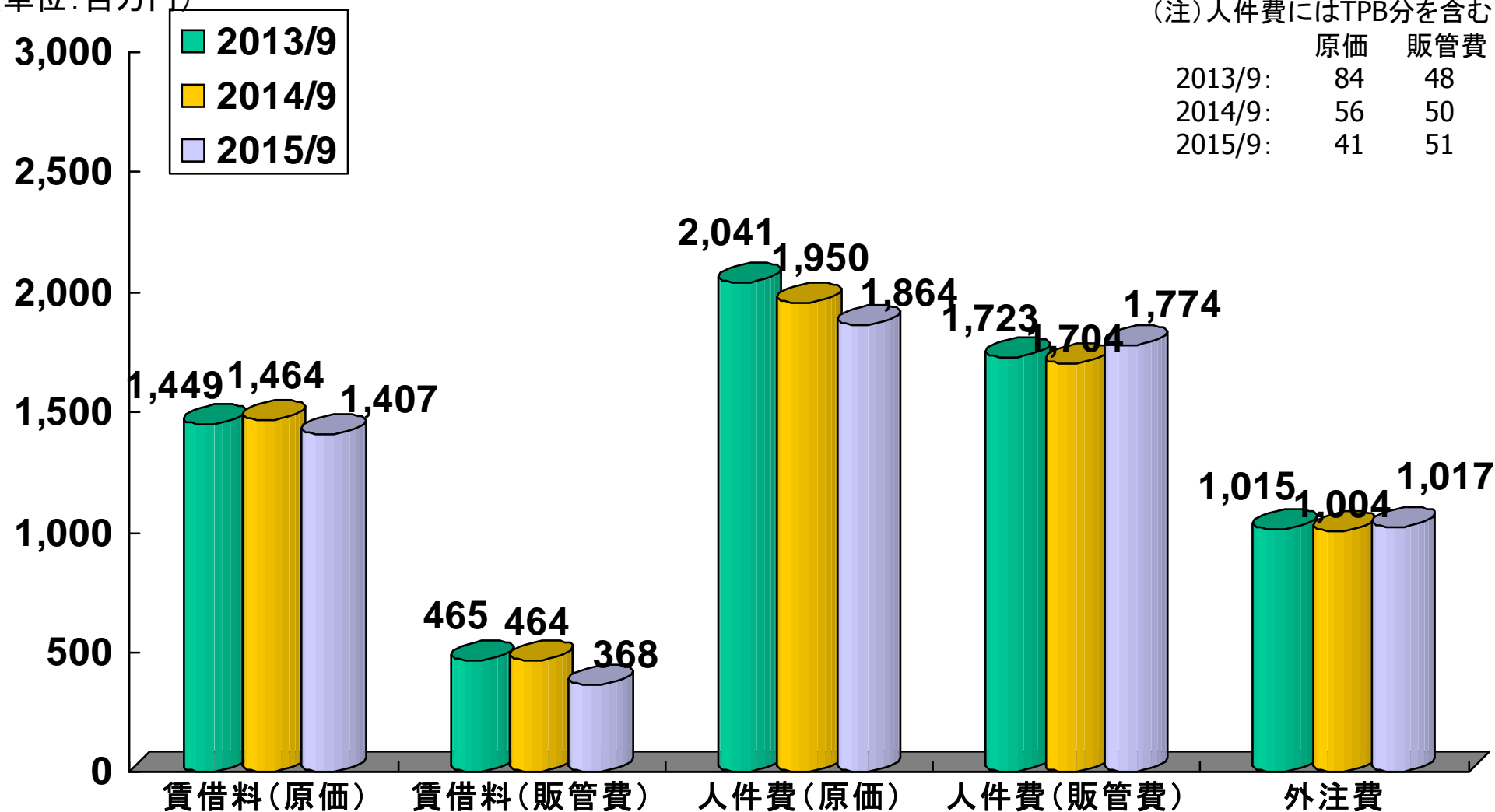


主な営業費用項目

TAC

(単位:百万円)

(注)人件費にはTPB分を含む。



	原価	販管費
2013/9:	84	48
2014/9:	56	50
2015/9:	41	51

売上高比率	13.1%	14.1%	13.3%	4.2%	4.5%	3.5%	18.4%	18.8%	17.6%	15.5%	16.5%	16.7%	9.1%	9.7%	9.6%
伸び率	101.0%	96.1%		99.8%	79.3%		95.5%	95.6%		98.9%	104.1%		98.9%	101.3%	

Ⅱ. マーケット環境





ターゲットとするマーケット

TAC

分野	講座	※赤字は2013年以降開講講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士	
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定	
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅建主任者、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA(*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定、 相続アドバイザー	
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定	
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策	
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者、情報セキュリティスペシャリスト、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、 公認不正検査士 、個人情報保護士、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC®TEST	
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)、介護関連(提携講座)、医療系人材事業	
⑧その他	魔法陣(*4)、人材事業(医療分野に含まれるものを覗く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他	

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

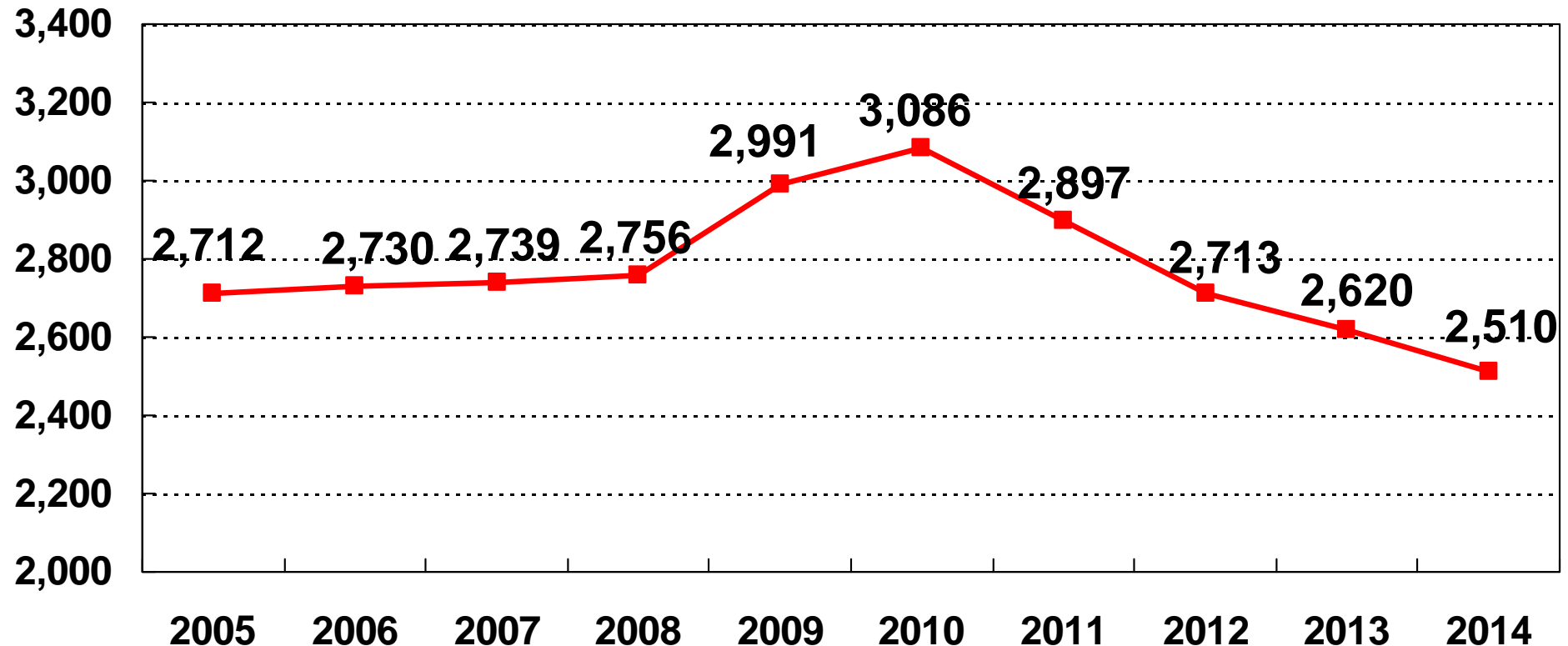
(*4) 魔法陣: (株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト。



2014年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注)TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

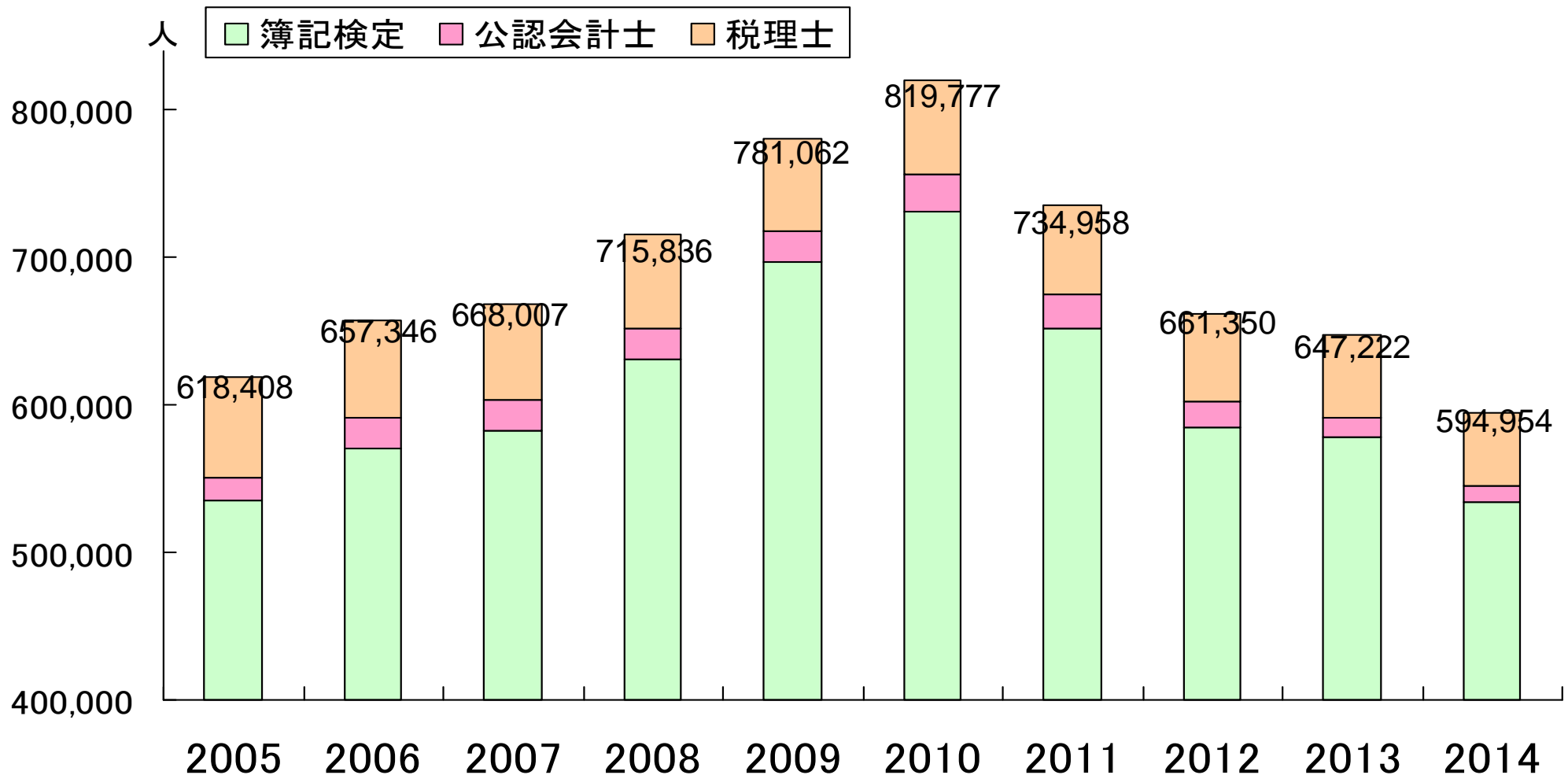
【2015年の動向(途中経過)】

- ・会計士の申込者数は10,180人(前年比▲690人)とピークだった2010年の申込者数から▲60.3%の減少。税理士も前年比▲2.7千人と会計系は減少が続く。診断士は前年比▲1.1千人。
- ・宅建は同4.8千人増加。司法試験関連(司法試験、ロースクール、予備試験の合計)はほぼ前年並み。行政書士▲5.2千人
- ・社労士約▲4.5千人、公務員(国家総合・一般)+2.7千人、公務員(地方上級)▲4.4千人



会計系資格マーケットの推移

TAC



【2014年の受験者数(前年比)】

簿記検定: 前年比1級▲12.0%、2級▲6.3%、3級▲8.2%(全体では▲9.1%)と減少

会計士: 前年比▲17.8%と受験者数の減少が続くが、今後の受験者数の増加が期待される。

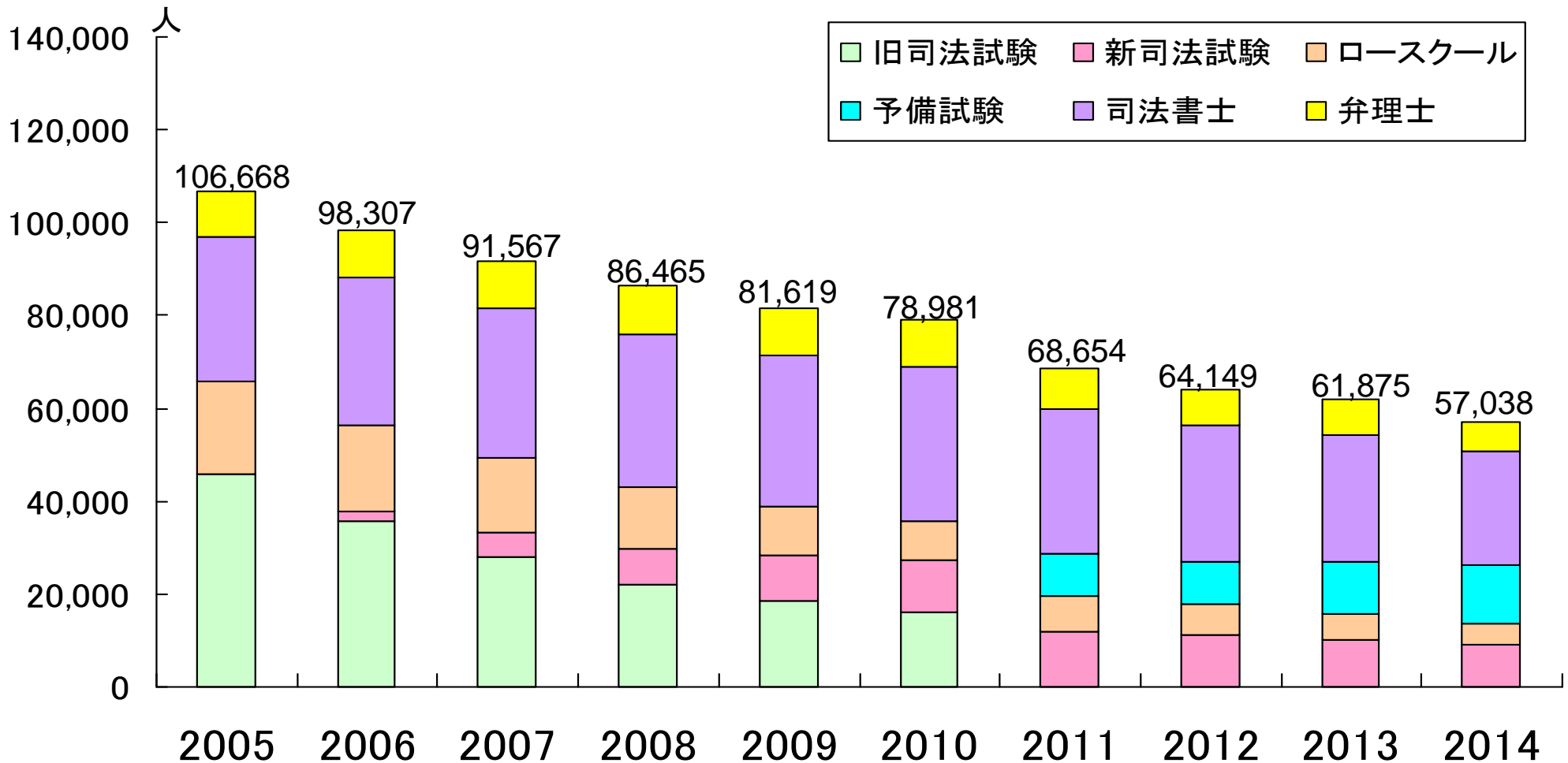
2015年は10,180人(同▲6.3%)

税理士: 長期低落中。2014年の受験者数は49,876人(前年比▲9.9%)、2015年は47,145人(同▲5.5%)



法律系資格マーケットの推移

TAC

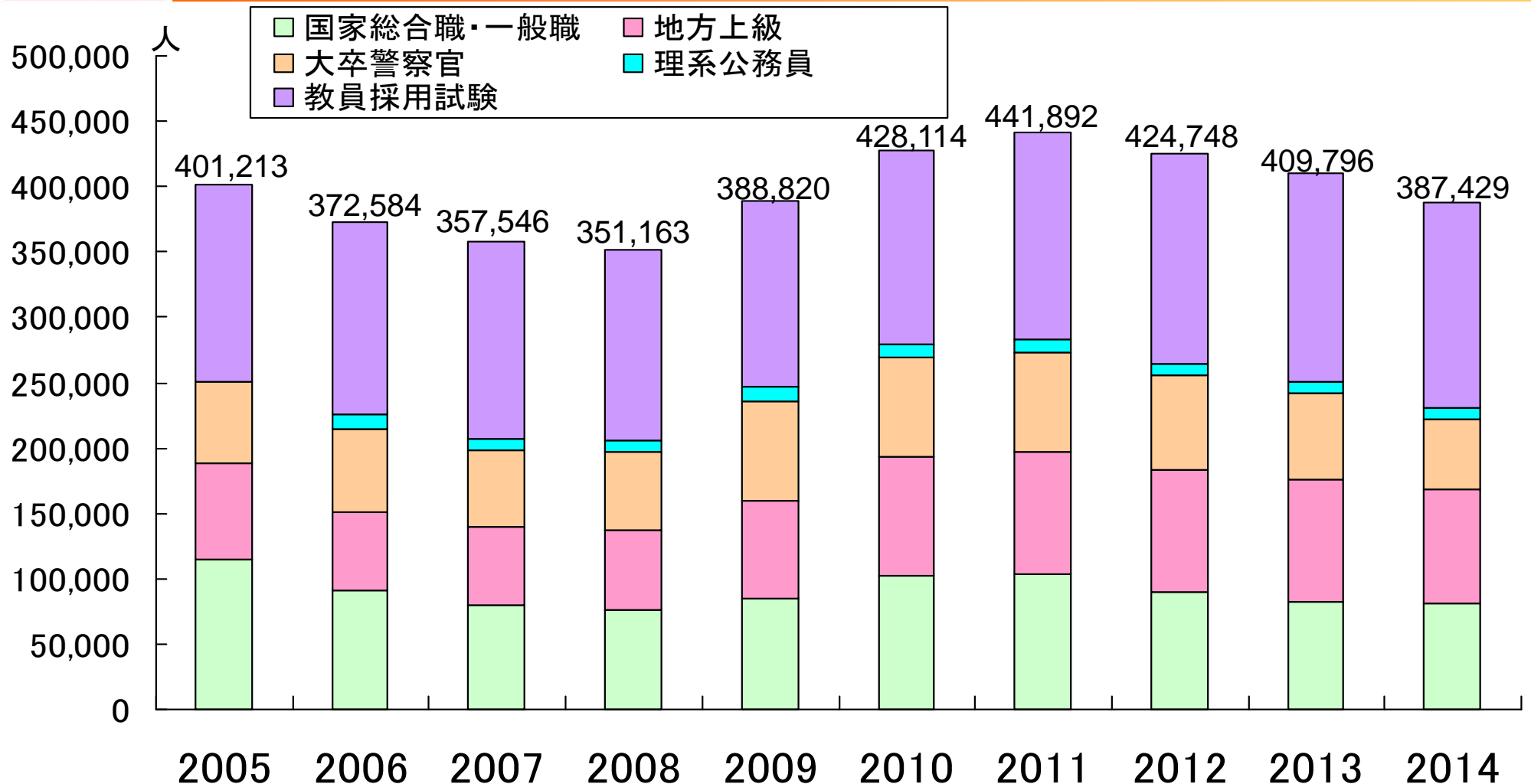


・法律系資格の申込者数は年々減少し、2014年は2005年比で▲49,630人(同▲46.5%)

・2014年の司法試験予備試験の受験申込者数は12,622名(前年比+1,367人、同+12.1%)、2011年の試験開始以来、3年連続で増加(2015年度の受験申込者数は12,543名)



公務員系資格マーケットの推移 **TAC**



(注)理系公務員の2005年以前の申込者数については正確なデータが収集できなかったため表示していません。

- ・リーマンショック後の2009年度より公務員を目指す人が急増。2014年度はアベノミクスによる景気回復傾向を受けて申込者数は前年度に引き続き減少。国家総合職・一般職の2014年度申込者数は前年比▲2.7%、地方上級は同▲4.6%と景気回復に伴う申込者数の減少は地方公務員に色濃い
- ・教員採用試験の申込者数は15万人前後で安定的に推移

Ⅲ. 業績の概況





分野別売上高(前受金調整後・連結) **TAC**

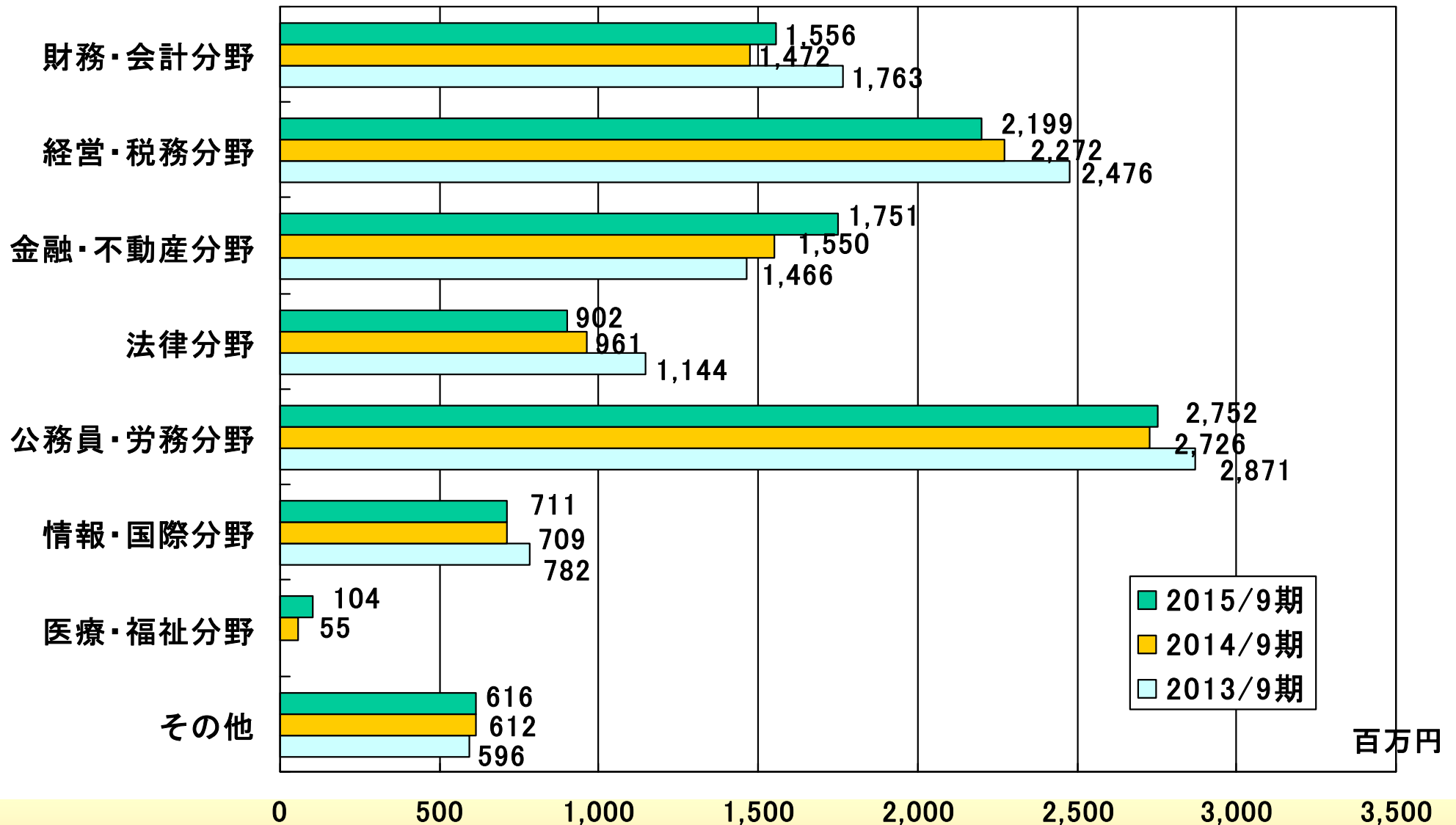
(単位:千円)

分野	2014/9期			2015/9期			コメント (数字は原則として発生ベースでの前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計分野	1,472,371	83.5%	14.2%	1,556,933	105.7%	14.7%	公認会計士講座は+1.9%、簿記検定も増加で+10.0%
②経営・税務分野	2,272,794	91.8%	21.9%	2,199,308	96.8%	20.8%	税理士▲2.9%、診断士▲4.0%
③金融・不動産分野	1,550,612	105.8%	15.0%	1,751,998	113.0%	16.5%	鑑定士は+6.9%、宅建は好調で+17.8%、FPは▲4.2%、証券アナリストは+13.2%、ビジネススクールは好調+22.5%
④法律分野	961,333	84.0%	9.3%	902,303	93.9%	8.5%	司法試験は+5.2%だが、司法書士▲6.1%、行政書士▲10.2%、弁理士▲7.9%
⑤公務員・労務分野	2,726,744	95.0%	26.3%	2,752,672	101.0%	26.0%	社労士▲11.3%、国家一般職・地方上級は+5.1%、国家総合職・外務専門職+1.5%
⑥情報・国際分野	709,150	90.6%	6.8%	711,697	100.4%	6.7%	情報処理▲2.7%、CompTIA+1.9%
⑦医療・福祉分野	55,571	—	0.6%	104,843	188.7%	1.0%	関西2社の6ヶ月分の業績が加わり(前期は3ヶ月分)大幅増加
⑧その他	612,887	102.7%	5.9%	616,376	100.6%	5.8%	魔法陣の売上は、昨年は消費税増税に伴うバージョンアップが必要があり▲9.2%
合計	10,361,466	96.2%	100.0%	10,596,134	102.3%	100.0%	



分野別売上高の推移

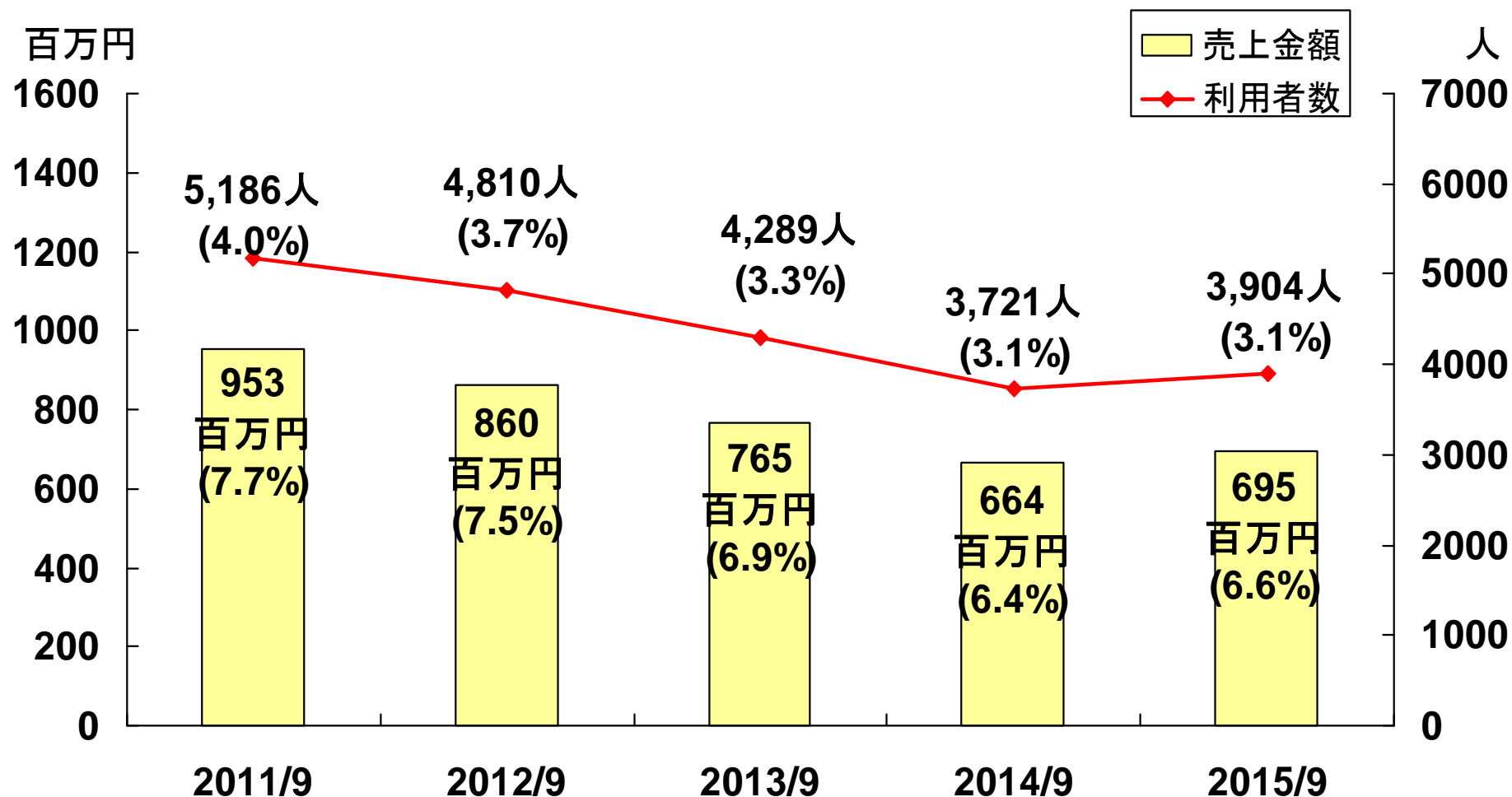
TAC





教育訓練給付金制度の影響

TAC



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

・利用者数前年同期比+4.9%、売上金額同+4.7%と共に増加

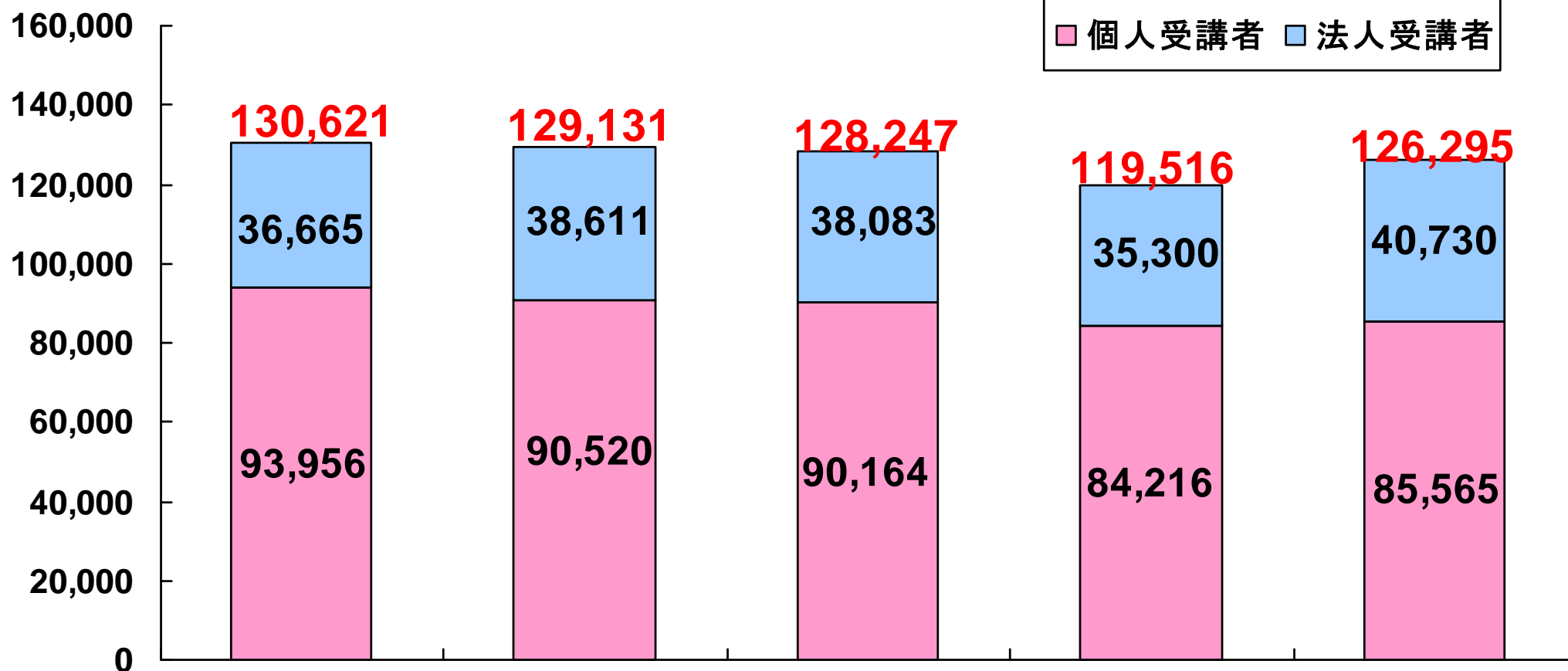
・社会人の動向：利用者数は、簿記▲13.8%、税理士▲1.6%、診断士+3.5%、社労士+5.1%、宅建+51.6%、USCPA+9.1%



受講者数の推移

TAC

(単位:人)



■ 個人受講者 ■ 法人受講者

	2011/9	2012/9	2013/9	2014/9	2015/9
伸び率	91.7%	98.9%	99.3%	93.2%	105.7%
個人伸び率	88.2%	96.3%	99.6%	93.4%	101.6%
法人伸び率	102.4%	105.3%	98.6%	92.7%	115.4%
個人比率	71.9%	70.1%	70.3%	70.5%	67.8%



分野別受講者数

TAC

(単位:人)

分野	2015/9期	前期比	構成比	2015/9期の概況
①財務・会計分野	19,914	99.8%	15.8%	簿記検定+3.1%、会計士▲9.3%
②経営・税務分野	22,506	102.3%	17.8%	税理士は+0.9%、診断士+5.5%
③金融・不動産分野	30,876	113.6%	24.4%	鑑定士+25.1%、宅建+8.4%、マン管+19.0%、FP+4.1%、ビジネススクール+36.8%
④法律分野	8,690	99.9%	6.9%	ビジ法+20.5%、弁理士+10.2%、司法書士▲10.6%、行政書士▲5.5%
⑤公務員・労務分野	31,185	103.7%	24.7%	公務員(国家一般職・地方上級)+3.8%、公務員(国総・外専)+47.2%、社労士▲7.2%、
⑥情報・国際/医療・福祉/ その他分野	13,124	112.8%	10.4%	情報処理+3.2%、CompTIA+13.5%
合計	126,295	105.7%	100.0%	

IV. セグメント別ポイント





2015/9期のセグメント別概況

個人教育事業

売上高 **67億92百万円**
(前年同期比△2.0%)

営業利益 **4億57百万円**
(前年同期比+9.1%)

法人研修事業

売上高 **23億44百万円**
(前年同期比+3.8%)

営業利益 **6億99百万円**
(前年同期比+5.7%)

出版事業

売上高 **11億48百万円**
(前年同期比+24.7%)

営業利益 **3億93百万円**
(前年同期比+61.3%)

人材事業

売上高 **3億42百万円**
(前年同期比+25.7%)

営業利益 **35百万円**
(前年同期比+127.0%)

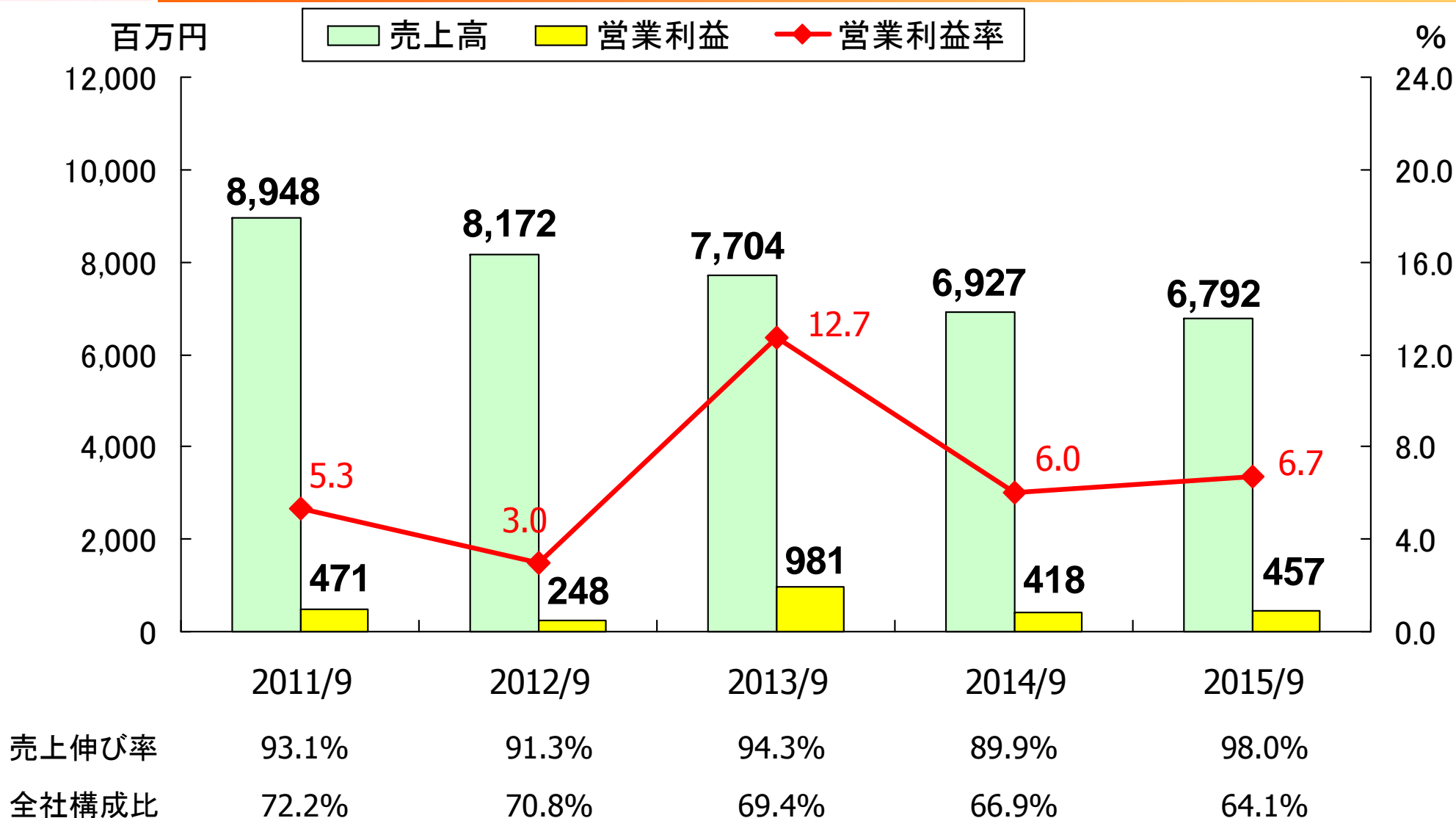
※ 売上高は発生ベース



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC



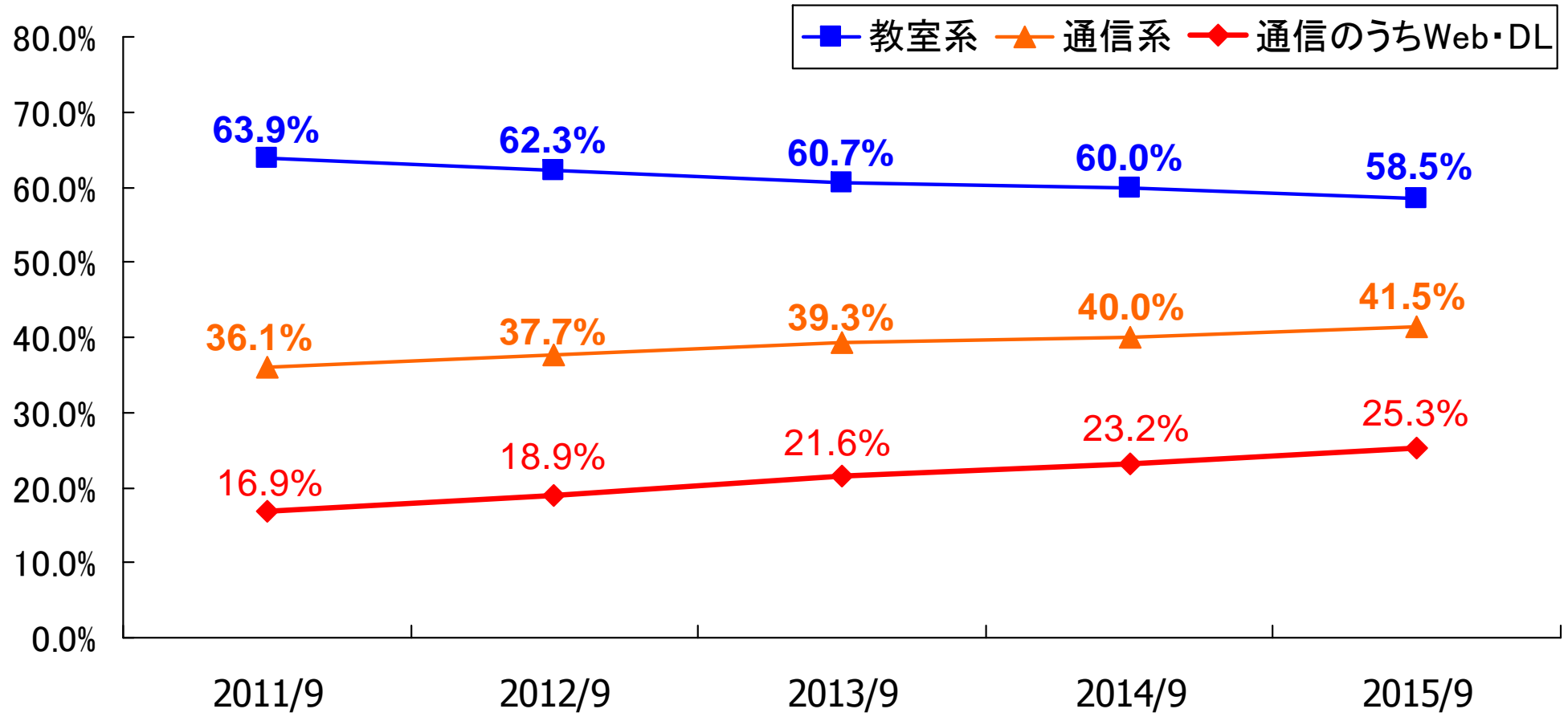
- ・発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比78.7%減少したことで同1.9%減となった
- ・申し込み状況を示す現金ベース売上高は同5.7%増



教室対通信比率

TAC

教室・通信 売上高比率の推移



(注)現金ベース売上高に基づく推移

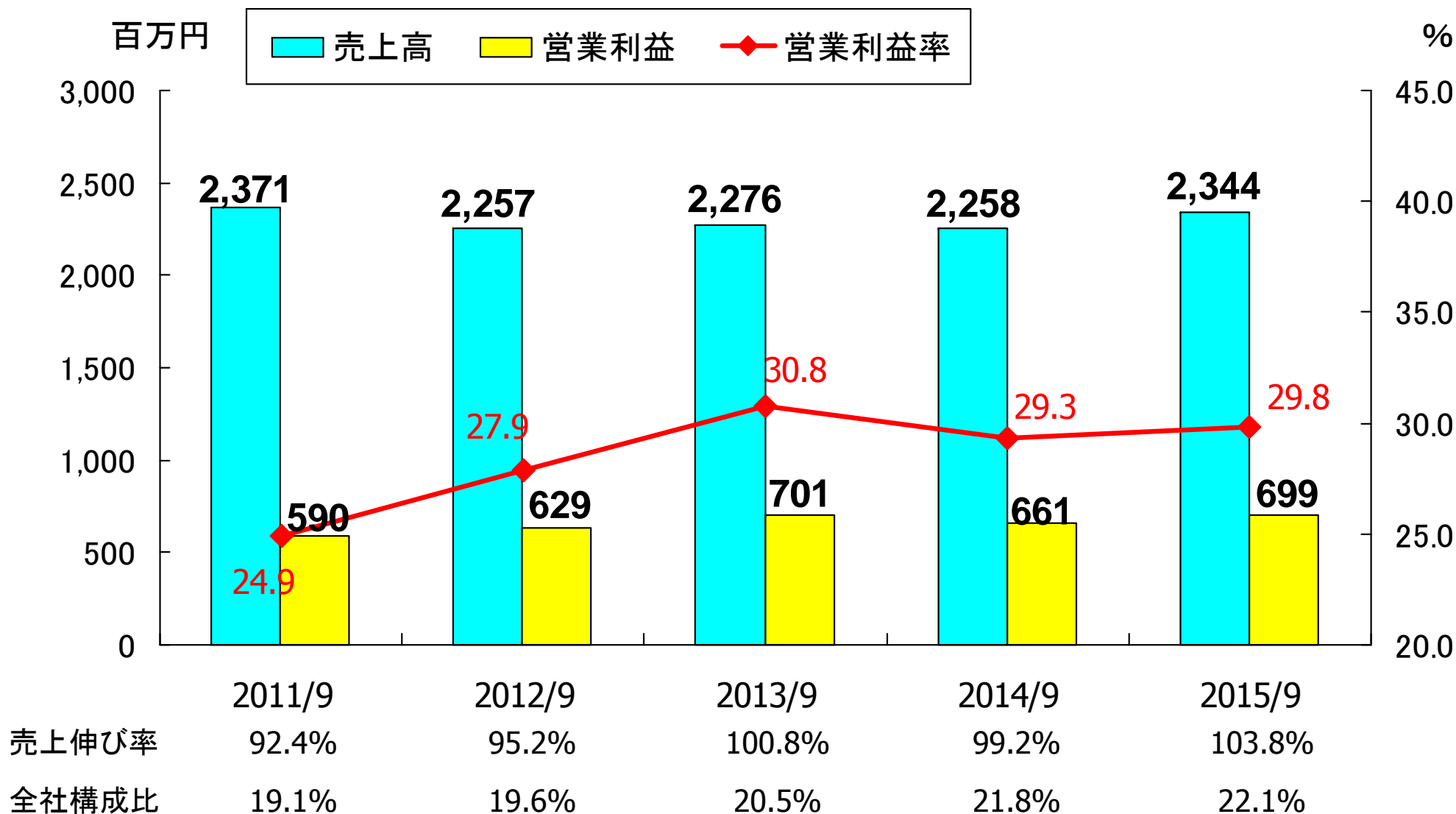
教室系(教室・個別ビデオ)を選択する受講生が依然として6割近くを占めるものの、通信スタイルを選択する受講生が増加傾向。特に、WebやDLといった新しい形の通信は2011/9比で8.4ポイント増加している



法人研修事業:

法人研修事業の業績推移

TAC



・企業研修、大学セミナーは堅調、委託訓練は景気回復の影響で需要減、魔法陣の売上は減少したが、法人研修事業全体では売上は+86百万円、営業利益+37百万円となった



法人研修事業:

法人研修事業の内容

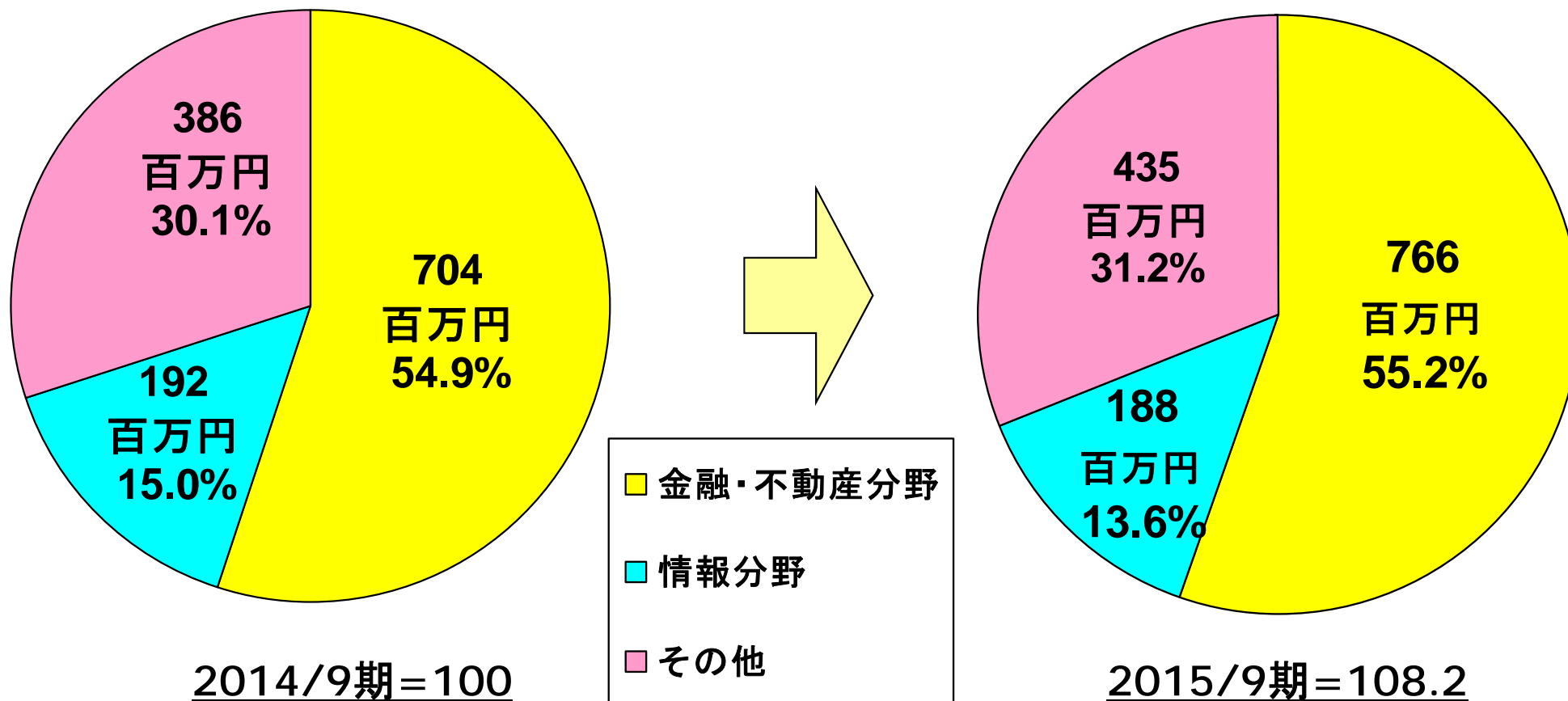
TAC

(単位:千円)

事業	売上高	前期比	構成比	2015/9期の概況
企業研修	1,389,020	108.2%	59.2%	宅建+14.0%、FP▲12.0%、証券アナリスト+7.8%、ビジネススクール▲23.4%、金融・不動産分野は+8.7%。CompTIA+0.9%、情報処理▲2.0%等。
コンテンツ提供	150,629	106.4%	6.4%	簿記▲3.3%、税理士+18.5%、宅建▲9.0%、公務員+6.7%、情報処理+42.1%
提携校	173,798	104.4%	7.4%	会計士+20.1%、税理士▲3.6%、社労士▲14.3%、公務員(国家一般・地上)+13.7%。
大学内セミナー	306,571	107.0%	13.1%	簿記+16.6%、公務員(国家一般・地上)+12.7%、司法試験▲15.3%、宅建▲9.9%等。
魔法陣・委託訓練等	324,873	85.5%	13.9%	税務申告ソフト「魔法陣」▲9.2%、自治体の委託訓練は▲21.0%
合計額	2,344,893	103.8%	100.0%	魔法陣・委託訓練のマイナス分を企業研修・コンテンツ提供・提携校・大学内セミナーの前期比プラスでカバーし、全体として前期並みの売上を確保



企業研修の動向



- ・法人研修セグメントの過半を占める企業研修は前年同期比+8.2%と増加
- ・金融・不動産分野は、宅建・証券アナリスト・ビジネススクール等が堅調
- ・情報分野は微減。その他に含まれるComptia、ビジ法が好調



提携校の分野別分析

前橋校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・小倉校・大分校・熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計14校

(単位:千円)

分野	2015/9期 人数	人数 前期比	2015/9期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	716	110.0%	21,282	108.1%	12.3%
②経営・税務分野	871	102.2%	57,514	95.6%	33.1%
③金融・不動産分野	334	107.4%	12,060	105.2%	6.9%
④法律分野	198	98.5%	15,306	106.1%	8.8%
⑤公務員・労務分野	1,287	98.4%	64,950	110.0%	37.4%
⑥情報・国際・医療・福祉分野	57	167.6%	2,685	155.6%	1.5%
合計	3,463	103.2%	173,798	104.4%	100.0%

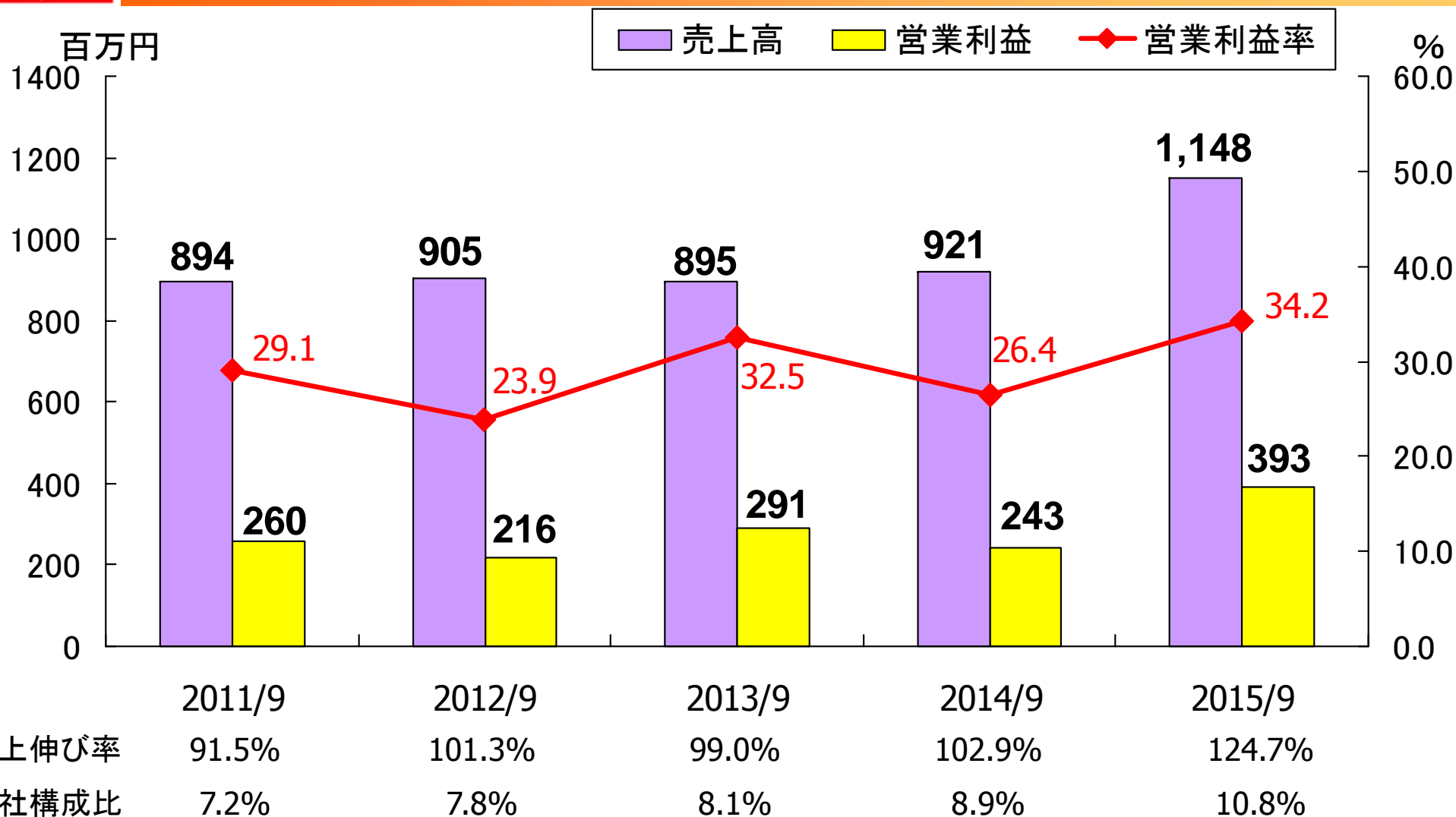
- ・財務・会計分野は、受講者数が前年同期比+10.0%、売上が前年同期比8.1%と好調
- ・経営・税務分野は、受講者数が前年同期比+2.2%の一方、売上は前年同期比▲4.4%
- ・公務員・労務分野は、受講者数が前年同期比▲1.6%の一方、売上は前年同期比+10.0%



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



商品力を高め、営業力を強化したことで、売上高は前期比+24.7%となった。

- ・TAC出版・・・税理士+20%、宅建+110%、FP+14%、証券アナリスト+57%
- ・W出版・・・行政書士+39%、司法試験+4%、司法書士+9%

【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・1,011百万円
- ・W出版・・・223百万円(連結修正前)

(注) 営業利益は返品調整引当金の繰入・戻入考慮後 27



出版事業部における取り組み(一例) **TAC**

「TACグループ 資格祭り」

- ◆ 2012年より実施
- ◆ 大手書店を中心に開催
- ◆ TAC出版、早稲田経営出版の資格関連書籍を中心に多数展開



「独学道場」



- ◆ お客さまからの評価が高いTAC出版の書籍
- ◆ TAC看板講師によるオリジナル講義
- ◆ TAC講座との連携
- ◆ 豊富なラインナップ
日商簿記、全経簿記上級、建設業経理士、税理士、社労士、宅建士、行政書士、FP、貸金業務取扱主任者、知財検定 他

「TAC定期便」

- ◆ お取引書店に月に1度「TAC定期便」を送付
- ◆ 当月刊行書籍や売れ筋書籍・各種資格試験の情報など、書店にとって有用な情報を提供

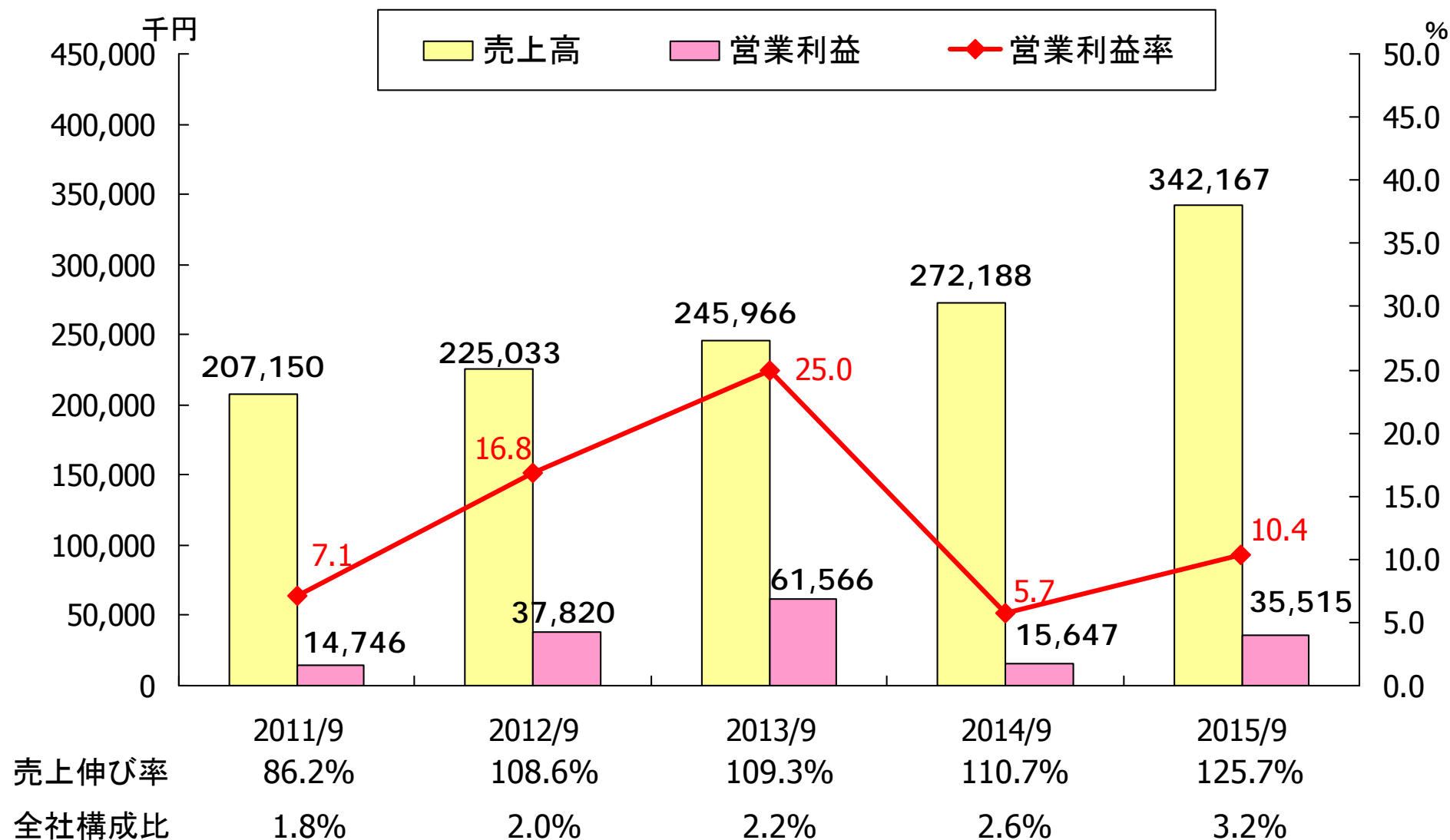




人材事業:

人材事業の業績推移

TAC



・会計士・税理士向けの就職説明会が好評で求人広告売上増加した一方、景気回復に伴う正社員志向の高まりにより人材紹介・派遣売上高は減少

・関西の子会社2社(医療事務スタッフ関西・クボ医療)の業績6ヶ月分が加わり(前期は3ヶ月分)売上は大幅に増加

V. 2016年3月期見通し





2016年3月期の計画

TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2015/9期(実績)		2016/3期(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	10,472	98.8%	20,361	102.0%	9,888	51.4%
前受金調整額	124	1.2%	△400	△2.0%	△524	—
前受金調整後売上高	10,596	100.0%	19,961	100.0%	9,364	53.1%
売上原価	6,033	56.9%	12,275	61.5%	6,241	49.2%
差引売上総利益	4,655	43.9%	7,686	38.5%	3,030	60.6%
販売費及び一般管理費	3,603	34.0%	7,056	35.3%	3,452	51.1%
営業利益	1,052	9.9%	630	3.2%	△422	167.1%
経常利益	1,046	9.9%	594	3.0%	△451	176.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	644	6.1%	375	1.9%	△269	172.0%
1株当たり当期純利益	34.85円		20.27円			



➤ 売上高の維持・新たな売上の創出

- ◆ (株)オンラインスクールによる売上創出
 - ・ 課金サービスの開始
- ◆ 医療系人材事業の推進
 - ・ 病院コンサルティングサービスやクラウドを利用したレセプトチェックサービスを展開する(株)TMMCと資本・業務提携
- ◆ 建築士講座の更なる売上の拡大
 - ・ 開講3年が経過した建築士講座は一定の合格実績を残す
 - ・ TAC建築士講座の魅力をアピールし更なる売上の拡大を図る
- ◆ 語学事業への注力
 - ・ Z会と連携し、企業向けにオリジナル教材を開発

➤ 成長のための投資(新規事業の開拓)

- ◆ TACが展開するビジネスとのシナジーが見込めるM&A案件への積極的な取り組み
 - ・ (株)桐原書店の事業全部の譲受は中止

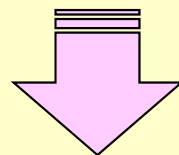


医療系人材事業の推進

TAC

▶ (株)TMMCと資本・業務提携契約を締結

診療報酬に係る病院コンサルテーションサービスやクラウドを利用したレセプトチェックサービスを展開する(株)TMMCと平成27年7月31日に資本・業務提携



当社グループが展開する医療事務系人材サービスに新たな価値を付加し、
他社サービスとの差別化を図る

▶ その他の取り組み

- ・当社グループ医療系人材事業の認知度向上
- ・求職者(働きたい個人)と求人者(病院・クリニック等)のマッチング強化
- ・当社グループが展開する事業と連携したサービスの展開



収益基盤の強化

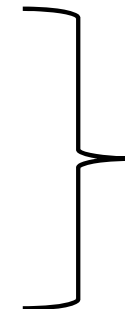




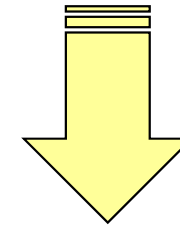
◆ 建築士講座

・2012年11月に新規開講

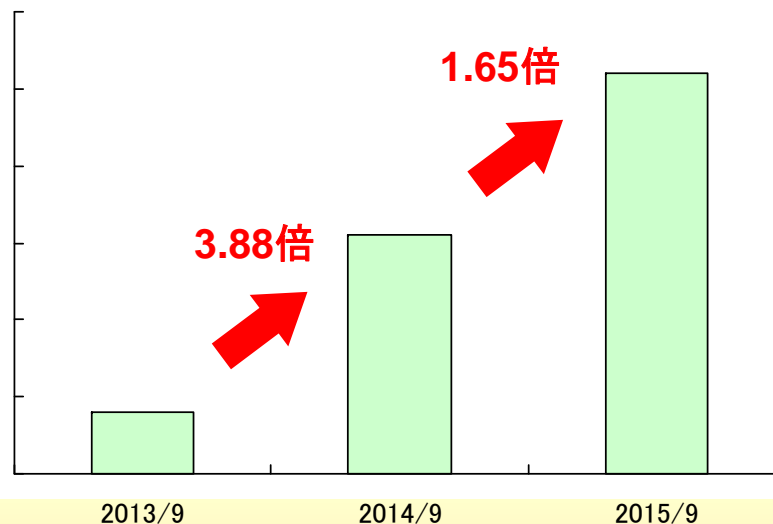
- ▶ 優秀な講師陣
- ▶ ポイントを絞ったオリジナル教材を開発
- ▶ 合格第一主義でカリキュラムを構成
- ▶ 競合他社との価格優位性



受講生から品質・価格の
両面で高評価



不動産市場の活発化を追い風に、
更なる売上の拡大を図る



当社建築士講座申し込み状況

(ご参考資料)



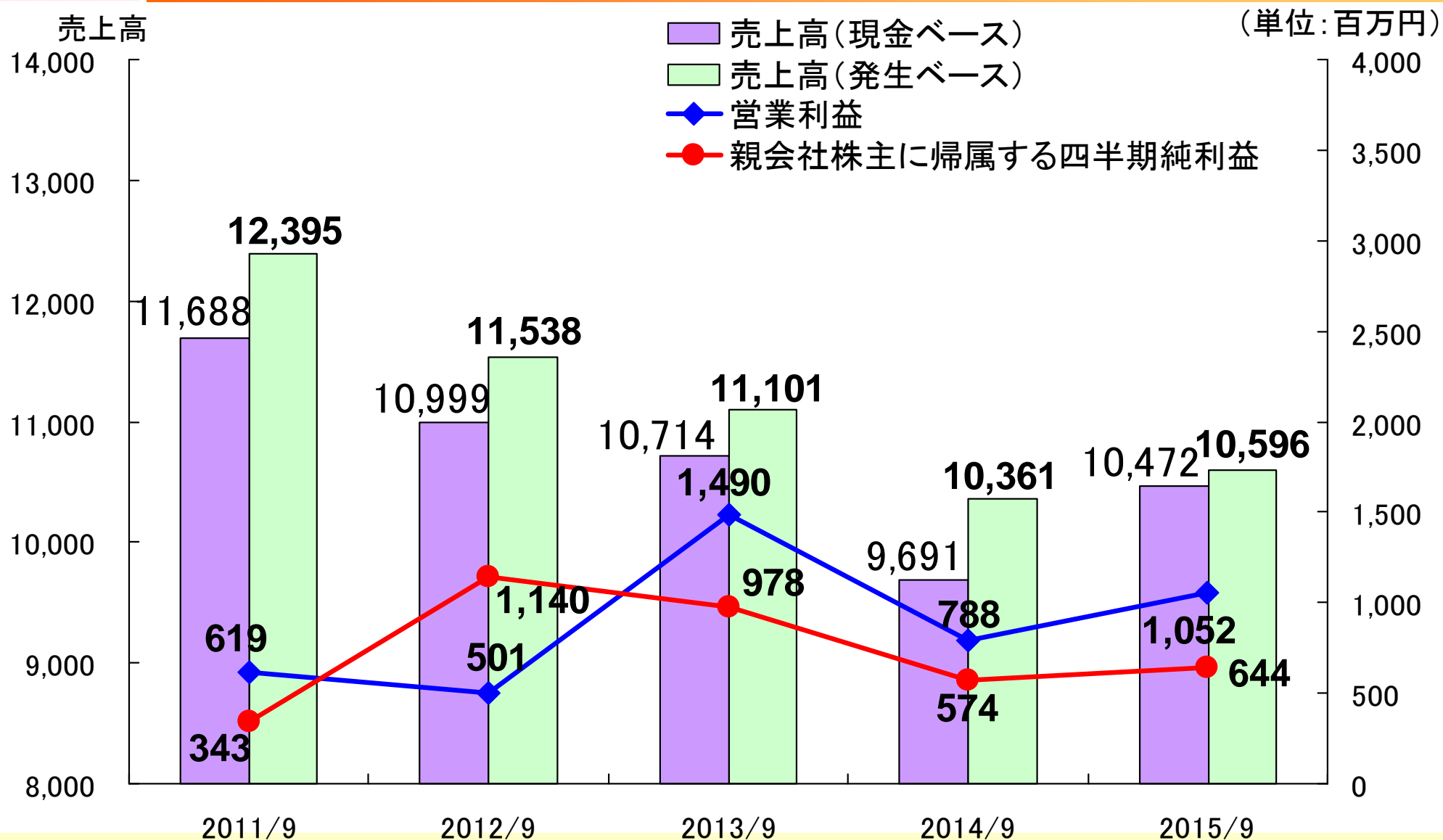
資格の学校

TAC



第2四半期の業績(推移)

TAC



- ・消費税増税前の駆け込み申し込みの反動で売上が大きく減少した昨年よりも、現金ベース売上が大きく増加
- ・営業利益は前年同期比+263百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比+70百万円



第2四半期の業績(前期比)

TAC
(単位:百万円)

	2014/9期			2015/9期				
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比	
前受金調整前売上高	9,691	93.5%	90.4%	10,472	98.8%	780	108.1%	
前受金調整額	670	6.5%	173.2%	124	1.2%	△546	18.5%	
前受金調整後売上高	10,361	100.0%	93.3%	10,596	100.0%	234	102.3%	
売上原価	6,088	58.8%	98.4%	6,033	56.9%	△55	99.1%	
賃借料	1,464	14.1%	101.0%	1,407	13.3%	△56	96.1%	
人件費	1,950	18.8%	95.5%	1,864	17.6%	△85	95.6%	
外注費	1,004	9.7%	98.9%	1,017	9.6%	12	101.3%	
差引売上総利益	4,348	42.0%	86.0%	4,655	43.9%	307	107.1%	
販売費及び一般管理費	3,560	34.4%	99.8%	3,603	34.0%	43	101.2%	
賃借料	464	4.5%	99.8%	368	3.5%	△95	79.3%	
人件費	1,704	16.5%	98.9%	1,774	16.7%	69	104.1%	
広告費	461	4.5%	98.9%	452	4.3%	△9	97.9%	
営業利益	788	7.6%	52.9%	1,052	9.9%	264	133.5%	
経常利益	933	9.0%	59.9%	1,046	9.9%	113	112.1%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	574	5.5%	58.7%	644	6.1%	70	112.3%	
1株当たり四半期純利益	31.04円			34.85円				37



第2四半期の業績(セグメント別)

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2014/9期			2015/9期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	6,927	6,509	418 (6.0%)	6,792	6,334	457 (6.7%)	△135 (△2.0%)	△174 (△2.7%)	+38 (+9.1%)
法人研修事業	2,258	1,596	661 (29.3%)	2,344	1,645	699 (29.8%)	+86 (+3.8%)	+49 (+3.1%)	+37 (+5.7%)
出版事業	921	677	243 (26.4%)	1,148	755	393 (34.2%)	+227 (+24.7%)	+77 (+11.5%)	+149 (+61.3%)
人材事業	272	256	15 (5.7%)	342	306	35 (10.4%)	+69 (+25.7%)	+50 (+19.5%)	+19 (+127.0%)
全社・消去	△18	533	△551	△31	500	△532	△13 (-%)	△32 (△6.1%)	+19 (-%)
合 計	10,361	9,573	788 (7.6%)	10,596	9,543	1,052 (9.9%)	+234 (+2.3%)	△29 (△0.3%)	+264 (+33.5%)



資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	'08-'14 伸び率
財務・会計分野	簿記検定	631,259	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208		84.6%
	建設業経理士	30,553	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482		80.1%
	ビジネス会計検定	6,402	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369		146.3%
	公認会計士	21,168	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	51.4%
経営・税務分野	税理士	63,409	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	78.7%
	中小企業診断士	17,934	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	108.9%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	3,002	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	50.9%
	建築士	110,036	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118		60.1%
	宅建主任者	260,591	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	91.5%
	マンション管理士	22,462	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	77.7%
	管理業務主任者	23,846	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899		87.6%
	証券アナリスト	17,979	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357		74.3%
	FP	329,797	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410		105.9%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	—	—	19,897		—
DCプランナー	5,877	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550		60.4%	
法律分野	司法試験(旧)	21,994	18,661	16,088	廃止	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	7,842	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	118.0%
	ロースクール	13,138	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407		33.5%
	予備試験	—	—	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



TAC



- URL <http://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp